

JCIからのメッセージ

1.5度目標と整合する野心的な2035年 目標を日本政府に求める

参考資料（第1版）

2024年6月11日

気候変動イニシアティブ事務局

この参考資料では、JCIメッセージの中で、右に番号を付した①～⑥について、次項以降で参考情報を掲載しています。

併せて、本資料11ページに記載しているJCIウェビナーの解説資料・アーカイブ動画もご参照ください。

2035年 GHGs 削減 66%以上の NDC と、それを実現する第7次エネルギー基本計画を

地球沸騰化とも言われる深刻な状況下、国際社会は 1.5 度目標の実現に向けた取り組みを加速しています。^①COP28 では、2030 年までに世界の再生可能エネルギー設備容量を 3 倍、エネルギー効率改善率を 2 倍にすることが約束され、

^②今年 2 月、欧州委員会は 2040 年までに温室効果ガス（GHGs）を 1990 年比で 90%削減することを勧告しました。

こうした中、日本の次期 NDC と第 7 次エネルギー基本計画が 1.5 度目標に整合するものでなければ、日本は持続可能な成長を続け、国際競争力を発揮していくことはおろか、日本の産業界はバリューチェーンから外され、さらにその基盤となる人々の健康や安全、雇用を守ることすらできなくなることが強く懸念されます。

このような危機感から、私たちは日本政府に対し、^③次期 NDC を少なくとも気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が示した 2035 年までに世界全体での GHGs 削減 2019 年比 60%に相当する 2013 年比 66%以上にすることを求めます。また、第 7 次エネルギー基本計画が、エネルギーの需要側や次世代を含む開かれた場で、科学的知見に裏付けられた幅広いレベルでの議論を経て、NDC と一体的に策定されることを強く求めます。

今こそ、エネルギー効率改善と再生可能エネルギー導入加速で、化石燃料からの早期脱却を

^④日本が 2035 年までに GHGs を 2013 年比 66%以上削減するには、日本も G7 のメンバーとして約束した 2035 年までに電力部門の全て、または大部分の脱炭素化という国際公約の達成が欠かせません。そのためには、第 7 次エネルギー基本計画では、2035 年に向けた石炭火力廃止の明確化と、それを実現するエネルギー効率改善と再生可能エネルギー導入の最大化が不可欠です。

また、日本は^⑤COP28 で化石燃料からの脱却に向けた取り組みを加速することに合意し、加えて、今年 4 月の G7 気候・エネルギー・環境大臣会合では、石炭火力の廃止年限について 2030 年代前半とすることにも合意しています。したがって、2035 年までの石炭火力廃止と、2050 年に向けたその他の化石燃料の可及的速やかな脱却は、日本が果たすべき国際公約であり、本提言の論拠となるものです。

^⑥様々な科学的根拠に基づく試算は、日本には再生可能エネルギー設備容量 3 倍を実現するに十分なポテンシャルがあり、2035 年には電力における再生可能エネルギー割合を 65-80%にすることが可能だと示しています。

これらの国際公約を着実に果たすために、すでに利用可能な技術を駆使した建物や製品開発などにおけるエネルギー効率の究極の改善と、日本のポテンシャルを最大限活かした太陽光や風力を中心とする再生可能エネルギー導入の加速化に向けた、早急な基盤づくりを日本政府に求めます。

① COP28合意 | 2030年再エネ3倍、エネ効率改善率2倍

COP28で行われたグローバルストックテイク（世界全体での進捗評価）の成果として決定された文書

28. (a) Tripling renewable energy capacity globally and doubling the global average annual rate of energy efficiency improvements by 2030;

2030年までに世界の再エネ容量を3倍にし、エネルギー効率改善の世界平均年率を2倍にする

- IEA（国際エネルギー機関）やIRENA（国際再生可能エネルギー機関）は、すでに2021年に、1.5℃を実現するためには、再生可能エネルギー容量がそれぞれ3倍・4倍、エネルギー効率改善率2倍・2.5倍が必要と発表。
- COP28において、世界各国がこの科学的な目標値に合意をしたことの意義は大きく、日本もこの目標実現に向けた政策導入が求められる。

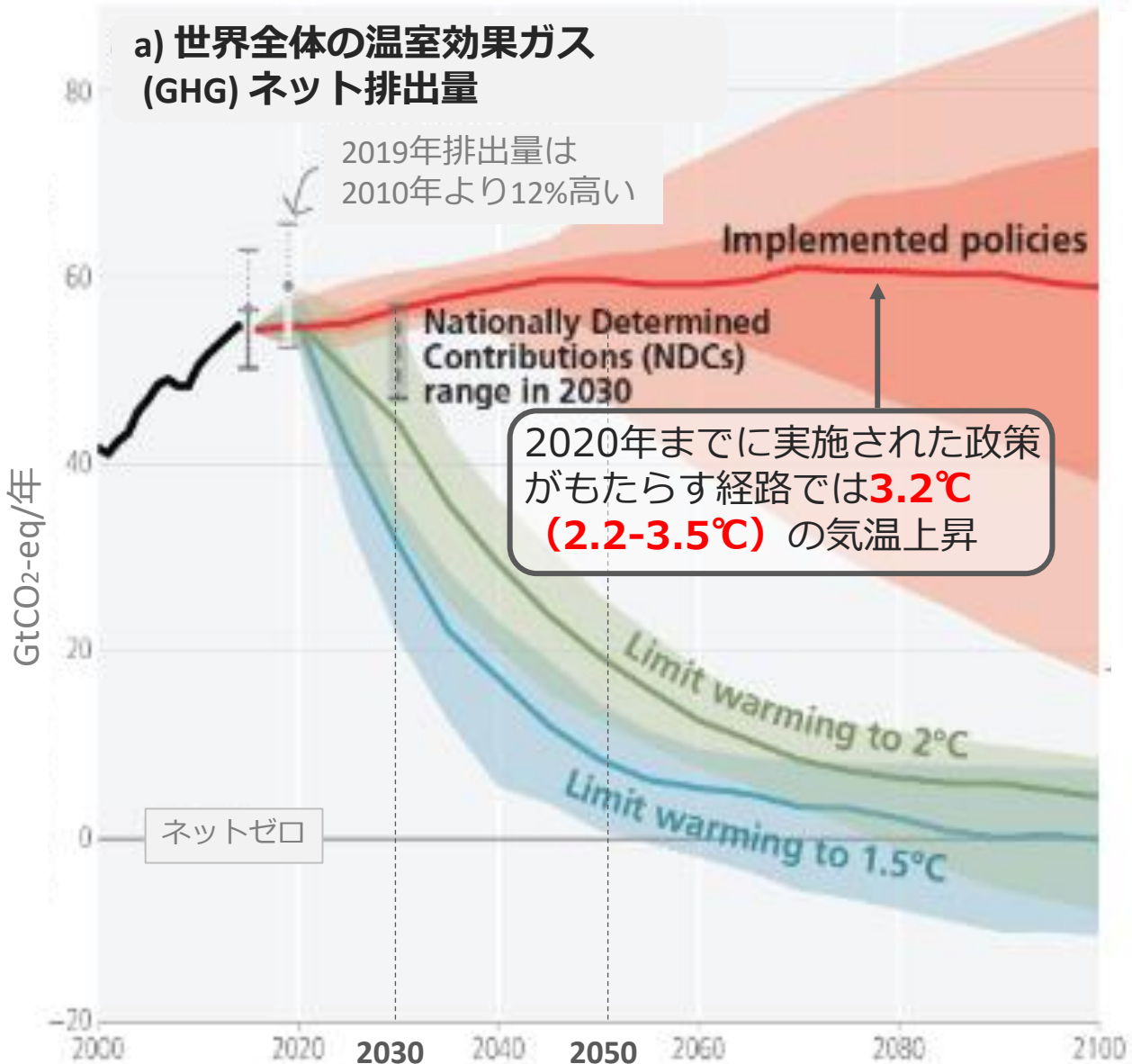
② 欧州委員会勧告 | 2040年90%GHG削減の勧告

欧州委員会による2040年気候目標の勧告文書から抜粋

To put the EU on a firm path to climate neutrality, this Communication presents a 90% net GHG emissions reduction compared to 1990 levels as the recommended target for 2040 ('the 2040 target').

EUを気候中立への確実な道筋に乗せるために、**1990年比でGHG排出量90%削減を2040年に向けた勧告目標とする**

③ IPCC報告書 | 2035年60%GHG削減 (2019年比)



1.5°C実現に必要な世界全体の削減量

| | | 2019年比のGHG削減率 (%) | | | |
|-------|-----|-------------------|-----------|------|------|
| | | 2030 | 2035 | 2040 | 2050 |
| 2°C | GHG | 21 | 35 | 46 | 64 |
| | CO2 | 22 | 37 | 51 | 73 |
| 1.5°C | GHG | 43 | 60 | 69 | 84 |
| | CO2 | 48 | 65 | 80 | 99 |

(出所) IPCC AR6 SYR Table SPM.1からJCI作成

日本が2019年比で**60%**GHG削減



2013年比で約**66%**GHG削減に相当

(出所) IPCC AR6 SYR SPM Figure SPM.5 a), b)よりJCI加工

④ G7合意 | 2035年までに電力脱炭素化

G7各国の電力部門脱炭素化目標と2023年実績

| | 発電量に占める脱炭素電源の割合 | | | 電力部門の目標 | |
|------|-----------------|-----|----|---------------------|-------|
| | 2023年実績 (%) | | | 2030年目標 (再エネシェア) | 2035年 |
| 国名 | 再生可能 エネルギー | 原子力 | 合計 | | |
| カナダ | 68 | 14 | 82 | — | 脱炭素化 |
| ドイツ | 55 | 1 | 56 | 80 | 脱炭素化 |
| 英国 | 49 | 14 | 63 | — | 脱炭素化 |
| イタリア | 44 | 0 | 44 | 72 | — |
| フランス | 28 | 64 | 92 | 40 | — |
| 米国 | 23 | 18 | 41 | — | 脱炭素化 |
| 日本 | 24 | 8 | 32 | 36-38 | — |

- G7の中では、カナダ、ドイツ、英国、米国が2035年時点での電力部門脱炭素化を目標にしています。
- イタリアは2030年に自然エネルギー72%を目標とし、フランスは原発を含め既に9割を脱炭素化しました。
- **2035年脱炭素化を国内で目標としない、又は、めどが立っていないのは日本のみです。**

出典) 自然エネルギー財団「統計 | 国際エネルギー」(2024年3月22日更新) ならびに各国政府資料を基に作成

⑤ COP28合意 | 化石燃料からの脱却

COP28で行われたグローバルストックテイク（世界全体での進捗評価）の成果として決定された文書

(d) Transitioning away from fossil fuels in energy systems, in a just, orderly and equitable manner, accelerating action in this critical decade, so as to achieve net zero by 2050 in keeping with the science;

2050年までに科学に沿ってネットゼロを達成するために、この重要な10年に行動を加速させ、公正で秩序ある公平な方法で、**エネルギーシステムにおける化石燃料から脱却していく。**

- COP26, 27では、「削減対策の取られていない石炭火力の段階的削減」が合意されていたが、COP28で初めて、世界各国がすべての化石燃料から脱却に向けた行動を加速することに合意。

⑤ G7合意 | 2035年石炭火力廃止

2024年G7気候・エネルギー・環境大臣会合コミュニケ（共同声明）

- i. phase out existing unabated coal power generation in our energy systems during the first half of 2030s or in a timeline consistent with keeping a limit of 1.5°C temperature rise within reach, in line with countries' net-zero pathways;

各国のネット・ゼロの道筋に沿って、**2030年代前半に**、または気温上昇を1.5°Cに抑えるのに整合的なタイムラインで、私たちのエネルギーシステムから**排出削減対策が取られていない既存の石炭火力発電を段階的に廃止していく。**

- ii. reduce as much as possible, in the meanwhile, the utilization of unabated coal power generation plants in our energy systems to a level consistent with keeping the limit of 1.5°C temperature rise within reach;

その間、気温上昇を1.5°Cに抑えるのに整合するレベルまで、私たちのエネルギーシステムにおける**削減対策が取られていない石炭火力発電の使用をできる限り減らす。**

- iii. take concrete and timely steps in this regard as part of the policies that inform and implement the next NDC;

次期NDCへの情報提供、実行のための政策の一環として、この点について具体的かつ時宜を得た措置を講じる。

⑤ 排出削減対策のとられていない石炭火力とは

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）が発表した最新の科学の報告書 第6次影響評価報告書

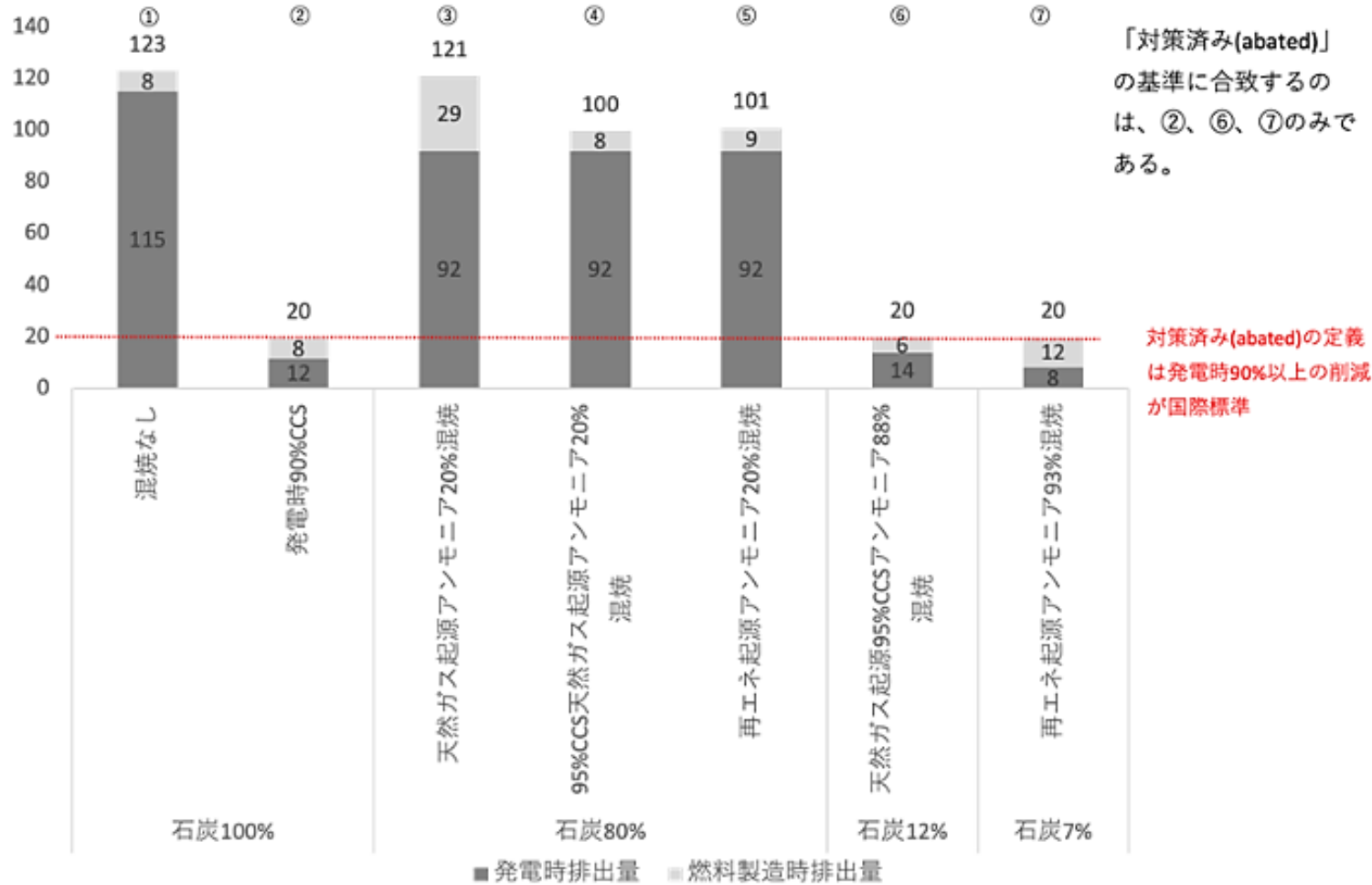
⁸⁹ In this context, ‘unabated fossil fuels’ refers to fossil fuels produced and used without interventions that substantially reduce the amount of GHG emitted throughout the life cycle; for example, capturing 90% or more CO₂ from power plants, or 50–80% of fugitive methane emissions from energy supply {WGIII SPM footnote 54}.

「排出削減対策が講じられていない化石燃料」とは、ライフサイクルを通じて排出されるGHGの量を大幅に削減する措置を講じずに生産・使用されている化石燃料のことを指す。例えば、発電所の排出量の90%以上を回収する策やエネルギー供給におけるメタン漏出量の50～80%を回収する策である。

- IEA（国際エネルギー機関）が2021年に発表した2050年ネットゼロシナリオによると、先進国における削減対策のとられていない石炭火力は2030年までに廃止される必要があるとされている。

⑤ 排出削減対策のとられていない石炭火力とは

図1 石炭火力と天然ガス起源または再エネ起源アンモニア混焼時の
ライフサイクル排出量と「対策済み(abated)」国際標準(赤線)との比較
(縦軸単位: g-CO₂eq/メガジュール(低位))⁷



- 現在のエネルギー基本計画は**2030年時点で石炭火力にアンモニアを20%混焼することを目標**としている。
- 20%のアンモニア混焼で使うアンモニアを天然ガスや太陽光から製造した場合、またCCSによる吸収の有無で比較したところ、**いずれもIPCCが定義する90%以上のCO₂削減には届かない**。(図中③～⑤)

出典：自然エネルギー財団コラム「なぜ石炭火力アンモニア混焼への投資が1.5°Cに整合しないのか」
<https://www.renewable-ei.org/activities/column/REupdate/20231129.php>

⑥ 科学的根拠に基づく試算 | 再エネポテンシャル

参考シナリオ：

- 自然エネルギー財団 (2023) [2035年エネルギーミックスへの提案 \(第1版\) 自然エネルギーによる電力脱炭素化を目指して](#)
- WWFジャパン (2024) [脱炭素社会に向けた2050年ゼロシナリオ2024版](#)
- ローレンス・バークレー国立研究所ほか (2023) [2035年日本レポート 電力脱炭素化に向けた戦略](#)
- 地球環境戦略研究機関 (2023) [IGES 1.5°Cロードマップ：日本の排出削減目標の野心度引き上げと豊かな社会を両立するためのアクションプラン](#)
- 明日香寿川, 歌川学, 朴勝俊, 佐藤一光, 松原弘直 (2023) [パリ協定目標を実現するための2030年、2035年、2050年シナリオの経済合理性](#)



ウェビナー資料・アーカイブ動画をぜひご覧ください。

非政府アクターがこのような共同メッセージを出す意義

- 例年のCOP決定においても、パリ協定の目標実現のために非政府アクターが果たす役割の重要性は認識されており、政府と非政府アクターが一丸となって取り組むことが求められています。
- UNFCCCキャンペーン「Race To Zero」やCOP27で発表された国連の非国家主体のネットゼロ宣言に関するハイレベル専門家グループによる報告書にもあるように、ネットゼロ誓約をする非政府アクターは、自らの組織と加盟する業界団体の方針が整合しているか、また積極的な温暖化対策に資するロビー活動をしているかなどが問われるようになってきました。
- 今回のJCIメッセージに参加することは、国際的にも求められる政府へのアドボカシーを通じて、政府の前向きな政策を後押しするだけでなく、自らがネットゼロに向けて真摯に取り組む姿を国際社会に示すことにもつながります。



提言6：ロビイング活動とアドボカシー活動の整合